

# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成27年5月12日

上場会社名 株式会社 やまや  
コード番号 9994

上場取引所 東  
U R L <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 英靖  
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 高橋 徹郎 T E L (022) 742-3115 (直通)

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益	当	期	純	利	益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%		百万円		%		
27年3月期	163,158		20.3	5,494		30.8		5,466		27.6		1,614		△30.3		
26年3月期	135,658		13.2	4,200		18.3		4,285		13.8		2,315		4.4		

(注) 包括利益 27年3月期 2,856百万円 (13.0%) 26年3月期 2,528百万円 (9.4%)

(参考) EBITDA 27年3月期 9,141百万円 (45.8%) 26年3月期 6,271百万円 (20.7%)

(※) 連結EBITDA=連結経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本比率	総 経 常 利 益 率	資 産 売 上 率	営業 利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
27年3月期	148 92	— —	7.0	7.7	3.4	
26年3月期	213 56	— —	10.9	8.0	3.1	

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17百万円 26年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	69,641	26,446	33.8	2,168 68
26年3月期	71,865	24,246	31.0	2,057 65

(参考) 自己資本 27年3月期 23,514百万円 26年3月期 22,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,580	△1,281	△4,376	8,216
26年3月期	1,674	△9,728	12,896	8,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	— —	12 00	— —	18 00	30 00	325	14.0	1.5
27年3月期	— —	14 00	— —	16 00	30 00	325	20.1	1.4
28年3月期 (予想)	— —	16 00	— —	16 00	32 00		15.8	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益	親会社株式に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%		百万円	円 銭
第2四半期(累計)	88,000		10.8	2,800		31.0		2,650		25.6		950 76.2	87 62
通 期	173,000		6.0	6,500		18.3		6,400		17.1		2,200 36.2	202 90

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,847,870株	26年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,245株	26年3月期	5,025株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,842,767株	26年3月期	10,843,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益	当	期	純	利	益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%		百万円		%		
27年3月期	86,281		△3.8	1,508		△38.1		1,860		△51.0		1,026		△61.2		
26年3月期	89,722		4.1	2,439		△7.2		3,793		35.1		2,642		60.6		

	1株当たり	当期純利益	潜在株式調整後	1株当たり当期純利益
	円	銭	円	銭
27年3月期	94	67	—	—
26年3月期	243	70	—	—

(注) 子会社からの配当が前期は12億49百万円、当期は2億45百万円含まれております。なお、いずれも連結子会社からの配当であり、連結業績には影響ありません。

(2) 個別財政状態

	総	資	産	純	資	産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円			百万円			%	円 銭
27年3月期	44,771			22,240			49.7	2,051 17
26年3月期	46,615			21,451			46.0	1,978 36

(参考) 自己資本 27年3月期 22,240百万円 26年3月期 21,451百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・	2
(1)	経営成績に関する分析・・・・・・・・・・	2
(2)	財政状態に関する分析・・・・・・・・・・	5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	7
2.	企業集団の状況・・・・・・・・・・	8
3.	経営方針・・・・・・・・・・	10
(1)	会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・	10
(2)	目標とする経営指標・・・・・・・・・・	10
(3)	中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・	10
(4)	会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・	10
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・	11
5.	連結財務諸表・・・・・・・・・・	12
(1)	連結貸借対照表・・・・・・・・・・	12
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	14
	連結損益計算書・・・・・・・・・・	14
	連結包括利益計算書・・・・・・・・・・	15
(3)	連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・	16
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・	18
(5)	連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・	20
	(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・	20
	(開示の省略)・・・・・・・・・・	20
	(会計方針の変更)・・・・・・・・・・	20
	(セグメント情報等)・・・・・・・・・・	21
	(1株当たり情報)・・・・・・・・・・	22
	(重要な後発事象)・・・・・・・・・・	22
6.	その他・・・・・・・・・・	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における小売サービス業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しましたが、特に酒類等嗜好品の個人消費におきましては、平成26年4月の、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減に加え、嗜好品消費抑制の傾向が長期化、天候不順等の影響もあり回復に遅れが見られました。

外食事業におきましては、消費抑制傾向に加え「食の安全」に対する消費者意識の高まり等の影響もありましたが、飲食業における六次産業化を強化してまいりました。

かかる環境下、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献すること」、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という理念を酒販事業、外食事業で共有し、全国に展開するグループ店舗一丸となって、お客さまにとって「おいしいきっかけ」となる酒類、飲料、食材、メニュー、サービスの提供に取り組んでまいりました。

平成25年12月に外食事業を担うチムニー株式会社を連結子会社とし、前連結会計年度は、同社の平成26年1月1日から平成26年3月31日まで3ヶ月分の業績のみを取り込みました。

当連結会計年度より、同社の平成26年4月1日から平成27年3月31日まで12ヶ月分の業績を取り込んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,631億58百万円(前年同期比120.3%)、営業利益54億94百万円(同130.8%)、経常利益54億66百万円(同127.6%)となり、過去最高の増収増益を達成いたしました。減損損失を、酒販事業で2億39百万円、外食事業で2億10百万円計上したことなどもあり、当期純利益は16億14百万円(同69.7%)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (酒販事業)

酒類小売業界におきましては、業態間、企業間の品揃え競争、価格競争の激化と消費者嗜好の変化に加え、酒類嗜好品に対する節約志向、消費低迷などの市場環境下、円安による輸入品、原油・原材料価格の上昇、電気料金の値上げ、人件費や店舗建築費の高騰による販売費及び一般管理費の上昇といった、事業セグメント損益に直接影響を及ぼす厳しい状態が依然として続いております。

このような中、当社はお客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化を図り、新規出店と改装による既存店の活性化を推し進め、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に継続的に取り組んでいます。

消費税増税前の駆け込み需要の反動減で始まった当期の酒販事業店舗売上は、その後の消費抑制傾向の長期化を被り、天候不順もあいまって、上半期一杯は回復の目処がたたない状況でありました。下半期においては、全体的な消費回復傾向や「訪日外国人旅行者向け消費税免税販売」の開始によりヌーヴォーワインやウィスキーをはじめとする洋酒部門が牽引し、年末繁忙期に向け前年同期実績を上回るまで回復いたしました。平成27年3月には、再び「駆け込み需要反動減」を受けることとなりました。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における新規出店は、由利本荘店(秋田県)、花巻店(岩手県)、さくらんぼ東根店(山形県)、角田店(宮城県)、雀宮店(栃木県)、井戸木店(埼玉県)、青葉の森公園店(千葉県)、小牧店、豊田大林店(愛知県)、大名店、シュロアモール筑紫野店(福岡県)の11店舗を開店しました。料飲店様向けの業務店として、北上業務店(岩手県)、大阪業務店(大阪府)、広島業務店(広島県)の3店舗を稼働させました。合理化を図り近隣店舗に集約するためなどで交野店(大阪府)、安倉中店(兵庫県)、三苫店、飯塚店、筑後店、博多駅東店(福岡県)の6店舗を閉店しました。既存店活性化のための改装は、都南店、紫波店(岩手県)、上杉店(宮城県)、福島西店、門田店、飯坂店(福島県)、小山駅東店(栃木県)、桜木町店、南柏店(千葉県)、尾張旭店(愛知県)、高槻南平台店、枚方くずは店、東淀川菅原店、淀川三国本町店(大阪府)、宝塚米谷店(兵庫県)、船越店(広島県)の16店舗の改装を実施し、スピード豊中小曾根店(大阪府)につきましては酒類と嗜好品の専門店として業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや 小曾根店」に変更いたしました。

以上の結果、酒販事業の総店舗数は前期末比8店舗増加の320店舗になりました。

費用面では、エネルギーコストの上昇による光熱費の増加、新規出店や改装に伴う設備投資償却額と人件費の増加などが、販売費及び一般管理費の上昇をもたらしました。

この結果、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における酒販事業の業績は、売上高1,169億39百万円(前年同期比93.8%)、営業利益21億1百万円(同58.8%)の減収減益となりました。

#### (外食事業)

飲食業界におきましては、増税後の消費マインドの緩やかな回復はあるものの、実質可処分所得の減少による節約志向の影響に加え、食に関するお客様の選択の目はさらに厳しいものとなり、中食等他業態をあわせて企業間競争は激化しております。雇用情勢は改善していますが、それに伴い人件費の上昇圧力や、為替やエネルギー価格の大幅な変動など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在する厳しい環境が続いています。

このような環境のもと、他社との差別化を目指し、飲食業の六次産業化に向けた取り組みを強化するとともに、食材における地産地消比率を高め、地元の文化をモチーフにした店舗造りを実施するなど、地元根付いたホームタウン制度を推進いたしました。また、訪日外国人観光客の取込みにも積極的に取り組みました。年間の施策として掲げた「Change&Build」により、お客様のニーズや店舗を取り巻く環境の変化にあわせ、業態転換や、魚から肉への転換及び魚と肉の併売を進めました。平成25年より展開を開始した「軍鶏農場」及び「豊丸水産」各業態の平成27年3月末時点での店舗数は「軍鶏農場」28店舗(平成26年3月末比11店舗増)、「豊丸水産」53店舗(同33店舗増)となりました。新業態開発、既存店活性化改装等に取り組むと共に、年末繁忙期に向けての顧客嗜好を見据えた新メニュー・フェアメニュー11回の開発・提供や酒販事業セグメントとの協働による飲料メニューの拡大などを実施してまいりました。はなの舞ブランドはおかげさまで創業20周年を迎えました。

平成 27 年 3 月末における外食事業の総店舗数は、直営 305 店舗（平成 26 年 3 月末比 3 店舗増）、コントラクト 91 店舗（同 6 店舗減）、フランチャイズ 297 店舗（同 3 店舗減）、グループ店舗 29 店舗（同 7 店舗増）の、722 店舗となりました（平成 26 年 3 月末比 1 店舗増）。

以上の結果、当連結会計年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）における外食事業セグメントの業績は、売上高 467 億 61 百万円（前年同期比 420.5%）、営業利益 33 億 92 百万円（前年同期比 540.0%）の増収増益となりました。

なお、外食事業は平成 26 年 1 月より連結決算を行なっております。

## ② 次期の見通し

今後の経済情勢は、政府による消費税増税後の景気対策、製造業の業績回復、大企業の賃金ベースアップなどで、国内経済、国内消費が活発化へ向かうと想定される一方、円安に起因する国産製品価格及び輸入商品価格の上昇等で、消費者の節約傾向が続き、消費マインドの冷え込みの長期化が懸念され、先行き不透明な状況は続くと思われます。

### （酒販事業）

酒販業界では、ネット業者が新規参入するなど、さらに業種・業態を超えた競争が厳しさを増し、お客様の購買方法の多様化が予見されます。アベノミクスの伸展による実質所得の増大が期待される一方、広範囲に及ぶ飲食料品の値上げは、駆け込み需要の反動減からの回復に不透明感を及ぼします。

このような中、当社は、会社設立 45 周年を迎えます。引き続き、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいります。

ご来店が、お得で、楽しい、リアル店舗をつくることで、幅広いお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい専門店化を図ります。30 店舗の既存店の活性化と新規出店 15 店舗を計画し、R&B（リニューアル&ビルド）によるお客様との接点の質的向上を図ります。

次期の酒販事業の売上高は 1,260 億円（前年同期比 107.7%）を見込みます。

### （外食事業）

飲食業を取り巻く環境は引き続き厳しく、競合との競争もますます激化していくことが予想されます。このような中、新規出店を 35 店舗、改装及び修繕を 60 店舗計画し、今まで以上にお客様のニーズに応えられるよう、C&B（チェンジ&ビルド）による店舗展開及び業態拡大を進めてまいります。人材教育の機能をさらに強化し、調理技術及び接客サービスレベル向上、仕入の見直しやメニューミックスにより原価の安定化、経費コントロールを実施してまいります。

次期の外食事業の売上高は 485 億円（前年同期比 103.7%）を見込みます。

以上により、当社グループの連結業績は、売上高 1,730 億円（前年同期比 106.0%）、営業利益 65 億円（同 118.3%）、経常利益 64 億円（同 117.1%）、当期純利益 22 億円（同 136.2%）を見込みます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 財政状態

	前連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	増減
総資産 (百万円)	71,865	69,641	△2,224
総負債 (百万円)	47,619	43,194	△4,424
うち借入金 (百万円)	21,162	18,808	△2,354
純資産 (百万円)	24,246	26,446	2,200
自己資本比率	31.0%	33.8%	2.8%
1株当たり純資産 (円)	2,057.65	2,168.68	111.03

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて 22 億 24 百万円 (△3.1%) 減少し、696 億 41 百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 77 百万円、売掛金が 3 億 63 百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて 3 億 46 百万円 (△1.3%) 減少し 270 億 75 百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて 18 億 78 百万円 (△4.2%) 減少し、425 億 65 百万円となりました。

## (負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて 44 億 24 百万円 (△9.3%) 減少し、431 億 94 百万円となりました。

流動負債は、買掛金で 23 億 60 百万円減少し、短期借入金及び 1 年以内返済予定の長期借入金で、前連結会計年度末と比べて 29 億 49 百万円 (28.4%) 増加し、314 億 27 百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて 56 億 55 百万円 (△32.5%) 減少し、117 億 67 百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて 22 億円 (9.1%) 増加し、264 億 46 百万円となりました。負債が減少したこともあり自己資本比率は、前連結会計年度末の 31.0% から 33.8% となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて77百万円（△0.9%）減少し、82億16百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、55億80百万円（233.3%）となり、前連結会計年度と比べ39億6百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が51億24百万円、減価償却費が28億19百万円、一方で、仕入債務の減少で23億60百万円、法人税等の支払で20億85百万円支出したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、12億81百万円（△86.8%）となり、前連結会計年度と比べ84億46百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得に11億65百万円を支出したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、43億76百万円（前年同期は128億96百万円の収入）となり、前連結会計年度と比べ172億72百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の純増加で12億円、長期借入金の返済に35億80百万円、配当金の支払に5億74百万円を支出したことによるものです。

## （参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	50.2	54.1	56.8	31.0	33.8
時価ベースの自己資本比率（%）	22.1	56.7	44.5	30.6	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.1	1.4	12.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	146.5	143.0	176.3	35.4	43.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

(当期の配当)

当期、酒販事業セグメントは株式会社設立45周年の節目を迎え、外食事業セグメントは創業30周年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめ、お客様、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、当初予想より配当金を一株あたり2円増やし、期末配当金を16円といたします。その内訳は、普通配当14円、記念配当2円といたします。当期の年間配当金は、既にお支払済みの1株につき14円の間配当金と、期末配当金として普通配当と記念配当をあわせた16円の、合計1株につき30円となります。前期の年間配当金30円と同額となります。

また、期末配当金のお支払いは、平成27年6月12日から開始の予定です。

(次期の配当予想)

次期の配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当16円、期末配当として16円の合計32円の配当を実施する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

### （酒販事業）

株式会社やまや（以下、当社という。）、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社、やまや関西株式会社、やまや北陸株式会社及びチムニー株式会社への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

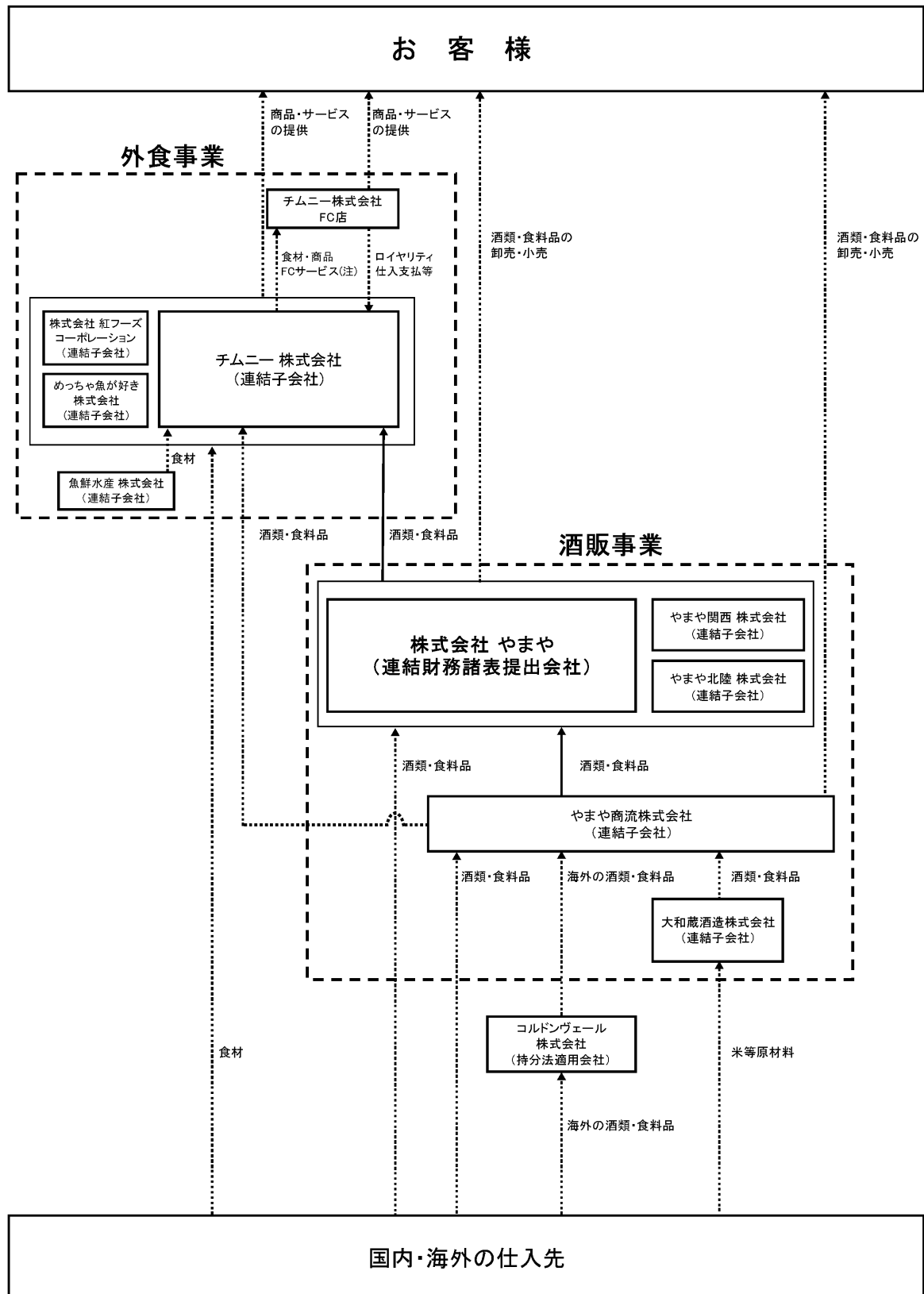
大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

### （外食事業）

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション及びめっちゃ魚が好き株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行っております。

事業系統図(平成27年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



———▶ 当社と連結子会社との取引の流れ      .....▶ その他の取引の流れ

(注)FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、酒販事業の「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」、外食事業の「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「持続的な成長」を目指すことを経営の目標と考えており、成長指標として「売上高成長率」、「売上高営業利益率」を重視しており、売上高営業利益率5%を当面の目標としています。

酒販事業の売上高、外食事業の直営店舗・フランチャイズ店舗の売上高合計を2,000億円規模、店舗数合計1,400店を中長期の目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、酒類関連市場においてシェア拡大を図るべくグループ経営を推し進めております。「酒販事業」、「外食事業」において、経営資源の最適な組み合わせ、全ての段階で合理化を図り、互いに酒類関連業界における競争力・影響力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

「酒販事業」セグメントである当社グループの「ワールドリカーシステム」は、国内外の銘醸酒、優良な食料品等を調達・輸入から、店舗への供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としています。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品専門店のナショナルチェーンを作ってまいります。

「外食事業」セグメントのチムニー株式会社は、日本で一番強い外食チェーン店を目指し、居酒屋事業、コントラクト事業（官公庁等の施設における飲食事業、食事業の運営）、通信販売等の3事業を柱として確立するとともに、新規事業も積極的に構築し、チムニー株式会社の企業価値の最大化を図るとともに、連結グループの利益の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

我が国の人口減少と高齢化が進む状況は、個人消費に大きく依存する、酒販業界、飲食業界に影響を及ぼします。縮小傾向にある市場で、当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

##### (酒販事業)

お客様を基点としたマーチャンダイジングに徹し、新価値提案による需要の創出に挑戦します。

- ① 酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。
- ② 料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。
- ③ グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化します。
- ④ 地域密着を進めます。地域商品の現地調達拠点を増やし、あわせて物流のネットワーク化を図り、全般的に運搬距離を削減し、災害時のリスク分散、複線化を進めます。
- ⑤ 大規模災害への対応を図ります。店舗での防災、減災、緊急対処の方法の改善、定期点検、訓練を進め、また、緊急時、水、食料品の供給など地域で役立つことに努めます。
- ⑥ 照明のLED化を推進するなど、エコノミーとエコロジーを両立する省エネルギーを進めます。

⑦ 地域のお役に立てる酒販店を目指します。

競合店対策の積極的な販売促進に加え、エブリデー・ロープライスの実現を目指した定番価格の見直し、新しいプライスラインをつくり、毎日安心してお買い物いただけることで、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めてまいります。

⑧ 企業成長のための新規出店と既存店の活性化を図ります。

企業成長のため継続的な出店を続けます。新店の初期費用を賄うため、既存店の業績向上を継続的に達成することを目的に、既存店活性化のための店舗改装を行い、商品構成の見直しを行います。一方で、不採算店舗は移転もしくは最小限の閉店を進めます。

⑨ 社会と供に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適正・適法な業務運営を実施するための内部統制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組みます。

(外食事業)

飲食業界でも、企業間競争はますます激化しており、今後もこの傾向は続いていくと考えます。

当事業は、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知し、社会環境の変化や市場動向を様々な角度から分析し、情報の収集、検討を行い、出店計画、商品政策、内部組織を充実することで、安定的な利益確保ができる体制を作ることが課題と認識しております。

対処すべき課題は、下記のとおりです。

- ① 仕入・配送・加工・店舗の各段階における管理基準の設定とそのチェック体制の整備により「食の安全、安心」を提供します。
- ② 業績向上の大きな要因となる人財採用力、人財教育体制の強化に取り組みます。
- ③ 計画的出店戦略と全国展開による店舗網拡大の推進を図ります。
- ④ 六次産業の推進に呼応した新業態の開発と育成に取り組みます。
- ⑤ 培われた飲食業ノウハウを活かした、居酒屋に続く主力業種の確立を図ります。
- ⑥ 売上、収益、店舗網拡大に資するM&A案件により、業態拡大を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	8,234
売掛金	2,589	2,226
商品及び製品	13,232	13,568
仕掛品	77	99
原材料及び貯蔵品	38	29
前払費用	907	919
繰延税金資産	726	659
その他	1,622	1,438
貸倒引当金	△84	△99
流動資産合計	27,421	27,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,449	34,117
減価償却累計額	△21,439	△22,920
建物及び構築物（純額）	12,010	11,196
機械装置及び運搬具	2,671	2,694
減価償却累計額	△2,246	△2,349
機械装置及び運搬具（純額）	425	345
工具、器具及び備品	8,017	8,363
減価償却累計額	△6,411	△6,906
工具、器具及び備品（純額）	1,605	1,456
リース資産	1,185	1,325
減価償却累計額	△564	△768
リース資産（純額）	620	557
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	30	67
有形固定資産合計	19,647	18,579
無形固定資産		
ソフトウェア	59	40
のれん	12,900	12,062
その他	30	34
無形固定資産合計	12,989	12,137
投資その他の資産		
投資有価証券	411	551
関係会社株式	476	512
破産更生債権等	25	7
長期前払費用	265	244
差入保証金	9,787	9,733
繰延税金資産	859	800
その他	6	6
貸倒引当金	△25	△6
投資その他の資産合計	11,806	11,849
固定資産合計	44,444	42,565
資産合計	71,865	69,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,187	9,827
短期借入金	6,800	8,000
1年内返済予定の長期借入金	3,576	5,325
リース債務	230	213
未払金	3,129	3,267
未払費用	632	633
未払法人税等	972	1,189
未払消費税等	340	865
預り金	490	210
賞与引当金	623	619
その他	1,212	1,274
流動負債合計	30,196	31,427
固定負債		
長期借入金	10,785	5,482
退職給付に係る負債	163	193
リース債務	434	382
役員退職慰労引当金	470	491
資産除去債務	1,408	1,483
その他	4,160	3,733
固定負債合計	17,423	11,767
負債合計	47,619	43,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,077
利益剰余金	12,922	13,993
自己株式	△6	△6
株主資本合計	22,218	23,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	204
退職給付に係る調整累計額	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	92	202
少数株主持分	1,935	2,931
純資産合計	24,246	26,446
負債純資産合計	71,865	69,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	135,658	163,158
売上原価	106,330	111,349
売上総利益	29,328	51,808
販売費及び一般管理費	25,128	46,314
営業利益	4,200	5,494
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	11	11
受取手数料	23	116
持分法による投資利益	18	17
負ののれん償却額	58	—
補助金収入	21	19
その他	46	80
営業外収益合計	193	267
営業外費用		
支払利息	47	127
店舗改装費用	22	74
店舗閉鎖損失	22	51
その他	15	41
営業外費用合計	107	295
経常利益	4,285	5,466
特別利益		
固定資産売却益	—	21
収用補償金	—	103
段階取得に係る差益	164	—
その他	—	1
特別利益合計	164	125
特別損失		
固定資産売却損	—	4
減損損失	172	450
持分変動損失	3	—
その他	4	13
特別損失合計	180	467
税金等調整前当期純利益	4,269	5,124
法人税、住民税及び事業税	1,897	2,290
法人税等調整額	△168	89
法人税等合計	1,728	2,379
少数株主損益調整前当期純利益	2,541	2,745
少数株主利益	225	1,130
当期純利益	2,315	1,614



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,541	2,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	112
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	△12	111
包括利益	2,528	2,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,299	1,725
少数株主に係る包括利益	228	1,131

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	6,055	10,899	△4	20,197
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,247	6,055	10,899	△4	20,197
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
当期純利益			2,315		2,315
自己株式の取得				△1	△1
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,022	△1	2,021
当期末残高	3,247	6,055	12,922	△6	22,218

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	—	109	—	20,306
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	—	109	—	20,306
当期変動額					
剰余金の配当					△292
当期純利益					2,315
自己株式の取得					△1
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△1	△16	1,935	1,918
当期変動額合計	△15	△1	△16	1,935	3,939
当期末残高	93	△1	92	1,935	24,246

## (株)やまや(9994)平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	6,055	12,922	△6	22,218
会計方針の変更による累積的影響額		0	△196		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,247	6,056	12,725	△6	22,023
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△0	△0
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	1,267	△0	1,288
当期末残高	3,247	6,077	13,993	△6	23,311

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	△1	92	1,935	24,246
会計方針の変更による累積的影響額				△4	△200
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	△1	92	1,930	24,045
当期変動額					
剰余金の配当					△346
当期純利益					1,614
自己株式の取得					△0
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	△0	110	1,001	1,111
当期変動額合計	111	△0	110	1,001	2,400
当期末残高	204	△2	202	2,931	26,446

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,269	5,124
減価償却費	1,735	2,819
長期前払費用償却額	35	81
減損損失	172	450
収用補償金	—	△103
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△17
のれん償却額	167	647
負ののれん償却額	△58	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△164	—
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△17
支払利息	47	127
受取利息及び受取配当金	△24	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	20
未収入金の増減額 (△は増加)	15	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△602	363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,309	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	532	△2,360
その他	△38	870
小計	3,927	7,652
利息及び配当金の受取額	16	26
収用補償金の受取額	—	104
利息の支払額	△38	△131
法人税等の支払額	△2,249	△2,085
その他	18	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674	5,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,273	△1,165
有形固定資産の売却による収入	4	31
ソフトウェアの取得による支出	△2	—
長期前払費用の取得による支出	△17	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,319	—
差入保証金の差入による支出	△220	△388
差入保証金の回収による収入	155	363
その他	△54	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,728	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,300	1,200
長期借入れによる収入	10,000	26
長期借入金の返済による支出	△618	△3,580
割賦債務の返済による支出	△337	△1,297
リース債務の返済による支出	△74	△269
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	120
配当金の支払額	△292	△346
少数株主への配当金の支払額	△81	△227
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,896	△4,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,843	△77
現金及び現金同等物の期首残高	3,449	8,293
現金及び現金同等物の期末残高	8,293	8,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが1億90百万円減少し、資本剰余金0百万円が増加するとともに、利益剰余金が1億91百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1億42百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.48円減少し、1株当たり当期純利益金額は、13.16円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,537	11,121	135,658	—	135,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	0	129	△129	—
計	124,666	11,121	135,788	△129	135,658
セグメント利益	3,572	628	4,200	—	4,200
セグメント資産	38,621	33,303	71,924	△58	71,865
セグメント負債	31,297	16,380	47,678	△58	47,619
その他の項目					
減価償却費	1,383	387	1,770	—	1,770
のれんの償却額	4	163	167	—	167
持分法適用会社への投資額	334	—	334	—	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,037	282	1,319	—	1,319

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度にチムニー株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において33,303百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒販事業」「外食事業」の2区分に変更しております。

なお、チムニー株式会社及びその子会社3社のみなし取得日を平成25年12月31日としているため当連結会計年度は平成26年1月1日から平成26年3月31日の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,399	46,759	163,158	—	163,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	2	542	△542	—
計	116,939	46,761	163,701	△542	163,158
セグメント利益	2,101	3,392	5,494	0	5,494
セグメント資産	36,352	33,353	69,705	△64	69,641
セグメント負債	27,994	15,265	43,259	△64	43,194
その他の項目					
減価償却費	1,285	1,614	2,900	—	2,900
のれんの償却額	4	642	647	—	647
持分法適用会社への投資額	351	—	351	—	351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	641	523	1,165	—	1,165

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 2,057円 65銭	1株当たり純資産額 2,168円 68銭
1株当たり当期純利益金額 213円 56銭	1株当たり当期純利益金額 148円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。